

個人企業経済統計研究会
新調査票に対する指摘事項とその対応

1 前回研究会での議論の経緯等及び新調査票案の再提案イメージ

(1) 「営業（操業）日数及び時間」（新調査票イメージ：第2面 - 9）

<修正の趣旨>

営業（操業）日数の記入頻度における下一桁「0」の記入が多いことを踏まえ、記入者負担軽減の観点から設問設定方法の改善を行うもの

【前回提示のイメージ】

2 営業（操業）日数及び時間

(1) 定休日がありますか？

ア あり
一週単位で決められている場合は、曜日に○をつけてください。
月 火 水 木 金 土 日
月単位で決められている場合は、月単位での定休日の日数を記入してください。
□□□□ 日/月

イ なし
一いずれかに○をつけてください。
 無休 不定休

(2) 1日の平均営業時間

始業時間 □□ 時 ~ 終業時間 □□ 時

【前回の議論】

- ・営業（操業）日数については、年間ベースの休みを把握しなければならないので、一時点の月ベース（9月のみなど）の把握も考えられるのではないか。その場合は、変則的な営業をしているケース（避暑地の飲食店等）の取扱いが課題となるものと思料
- ・営業時間については、9時半開始などのケースの取扱いにも留意が必要

【留意事項】

- ・飲食店などで日中休憩時間を比較的長くとる場合についての留意が必要
例) 飲食店 昼の部 午前11~14時 夜の部 午後17~22時

【再提案イメージ】

- ・営業（操業）日数については、他調査（就業構造基本調査）を参考に設定
- ・1日の平均営業（操業）時間については、他調査（毎月勤労統計調査）を参考に、休憩時間を含まない旨の注意喚起を追記

9 営業（操業）日数及び時間 ・昨年1年間について記入してください	(1) 営業（操業）日数 1年間の営業日数で あてはまる項目に○を記入してください	(2) 1日の平均営業（操業）時間 □□ 時間 休憩時間は含めないでください											
	<table border="1"> <tr> <td>300日以上 (週6日程度以上営業)</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>250日~299日 (週5日程度営業)</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>200日~249日 (週4日程度営業)</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>200日未満</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(特定の季節だけ営業)</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>(それ以外)</td> <td>⑤</td> </tr> </table>	300日以上 (週6日程度以上営業)	①	250日~299日 (週5日程度営業)	②	200日~249日 (週4日程度営業)	③	200日未満		(特定の季節だけ営業)	④	(それ以外)	⑤
300日以上 (週6日程度以上営業)	①												
250日~299日 (週5日程度営業)	②												
200日~249日 (週4日程度営業)	③												
200日未満													
(特定の季節だけ営業)	④												
(それ以外)	⑤												

無休の事業所の把握について

平成 27 年構造調査票の結果では、対象事業所数約 3,700 のうち、営業日数を 365 日と回答した事業所は 153 (4.1%)、うち「58B 他に分類されない飲食料品小売業」() が、85 (55.6%)、また、360～364 日と回答した事業所は 157 である。

コンビニエンスストア等

「58B 他に分類されない飲食料品小売業」以外で、営業日数が多い事業所は、コインランドリー、喫茶店、飲食店(ラーメン店等)、新聞販売、持ち帰り弁当販売、旅館等様々であるが、無休の事業所のみを分析するというニーズは、大きくないと思われるため、無休の欄は設けないこととする。

(参考)

平成 24 年就業構造基本調査 調査票

<p>A5 この仕事の1年間の就業日数及び1週間の就業時間</p> <p>・この仕事について1年未満の人は 最近の状態をもとにして1年間の見込日数について記入してください</p> <p>・ふだん残業している場合はそれも含めて記入してください</p>	(1) 1年間の就業日数	<p>50 50 100 150 200 250 300</p> <p>日未満 日 日 日 日 日 日以上</p>
	(2) 規則的か否か	<p>不規則 ある季節だけ だいたい規則的</p> <p>(第2面A6へ)</p>
	(3) 1週間の就業時間	<p>15 15 20 22 30 35 43 46 49 60 65 75</p> <p>時間未満 時間 時間以上</p> <p>(第2面A6へ)</p>

毎月勤労統計調査 従業員5人以上を対象

<p>6 出勤日数</p> <p>実際に出勤した日の合計は延べ何日でしたか。(有給休暇は含めないでください。1時間でも出勤した日は1日に数えてください。)</p>	<p>7 実労働時間数 (休憩時間は含めないでください。)</p>	
	<p>(1) 所定内労働時間の合計は延べ何時間でしたか。</p>	<p>(2) 所定外労働時間の合計は延べ何時間でしたか。</p>
日	時間	時間

(2) 「事業の内容」(副業の有無)(新調査票イメージ：第2面 - 10)

<新設の趣旨>
 副業については、個人企業で必ずしも多いとは言えないが、昨今の経済統計で論点となっているアクティビティベースの事業活動の把握に関する議論を踏まえ、実態を把握するもの。

【前回提示のイメージ】

新設1 副業の有無と内容

現在、主として収入のある事業以外に、収入のある事業（副業）はありますか。
 (例 酒小売を主としているが、副業としてクリーニングの取次もやっている)

はい
 一どのような事業ですか

いいえ

【前回の議論】

- ・副業とされる事業について、場所単位で調査することになることから、事業を行っている場所での条件付けの明記が必要かどうかも含め、整理が必要。調査票が届いた事業所が副業ということもあるのではないか。
- ・現行調査では業種を絞って調査していることから産業に関しての設問がないところであるが、対象業種を拡大することから主業との関係で副業の設問を設定するべき。

【再提案イメージ】

- ・事業所単位(場所単位)の把握では副業をしている事業所がわずかであることが想定されることから、支所等の事業も含めて企業全体について把握することとする。
- ・主業と副業の関係を明確化する必要があることから、両者について把握することとする。また、主業については、収入金額又は販売金額の最も多い事業とすることとする。
- ・どのような事業を副業欄に記入すべきか、調査対象がイメージできるようにするため、産業ごとのマーク形式(分類の表記については、平成28年経済センサス-活動調査における個人経営調査票を参考)とする。

① ~ ⑫ については「本所・本社・本店」「支所・支社・支店」を含めた企業全体について記入してください

⑪ 事業の内容

・ 主な事業内容について変更がある場合は、具体的な事業内容を記入してください
 ・ 主な事業とは、昨年1年間の収入金額又は販売金額の最も多い事業をいいます

主な事業

フ①○○○業ト

(1) 上記の主な事業について変更がありますか

① ある
 ② ない

⑫ 副業がある場合は、あてはまる事業内容すべて(1~22から複数選択可)に○を記入してください

事業内容区分	①	⑫
農業、林業、漁業	(1)	不動産事業 (12)
鉱物、採石、砂利採取事業	(2)	物品賃貸事業 (13)
建設事業	(3)	学術・専門・技術サービス事業 (14)
製造事業	(4)	宿泊事業 (15)
電気、ガス、熱供給、水道事業	(5)	飲食サービス事業 (16)
通信、放送、郵便、印刷、文字情報制作事業	(6)	生活関連サービス、娯楽事業 (17)
情報サービス、インターネット付随サービス事業	(7)	学校教育事業 (18)
運輸、郵便事業	(8)	社会教育、学習支援事業 (19)
卸売事業	(9)	医療、福祉事業 (20)
小売事業	(10)	芸術・娯楽、文化団体の活動 (21)
金融、保険事業	(11)	その他のサービス事業 (22)

< 企業全体の状況を把握する調査事項について

(新調査票イメージ第2面 10 ~ 第3面 15 参照) >

- ・ 現行の個人企業経済調査では、経理事項も含めすべての調査事項において事業所単位で把握をしているところであるが、見直し後の調査においては、事業所単位に売上金額や営業経費を把握することが困難な産業も対象とすることから、売上金額等の経理事項について、支所等の企業も含めた企業全体について把握することとする。
- ・ 「事業の内容」(副業の有無)については、副業をしている事業所がわずかであることが想定されること、「受託の有無」については、受託額に占める売上げの割合を項目設定することから、経理事項と同じく企業全体について把握することとする。
- ・ また、調査票上の配置については、同じく企業全体の状況を把握する経理事項、「受託の有無」と併せて記入できるように設定し、調査票上は一括して以下注意書きを記載する。

新調査票イメージ第2面

10 ~ 15 については 「本所・本社・本店」「支所・支社・支店」を含めた 企業全体について記入してください

(3) 「受託の状況」(新調査票イメージ：第3面 - 13)

< 新設の趣旨 >

自社で企画して行っている事業以外の事業の実態について把握するもの

【前回提示のイメージ】

新設2 受託の有無

現在行っている事業は、自社で企画して行っていますか？他社からの請負で行っていますか？

すべて自社で企画して行っている

自社で企画して行っている方が多い（金額ベース）

他社からの請負で行っている方が多い（金額ベース）

すべて他社からの請負で行っている

その請負の大半は特定の1企業からですか？

はい

いいえ

【前回の議論】

・「他社からの請負」などではイメージが伝わらず、製造業の下請けであるのであれば、もっとイメージが伝わるように事例を整理し、工夫しないといけなのではないか。

【再提案イメージ】

- ・ 中小企業実態基本調査を参考に設定
- ・ 事例を設問に入れ込み、受託のイメージが伝わるように工夫
- ・ 受託額に占める売上げの割合を項目設定することから、経理事項と同じく企業全体について把握することとする。

13 受託の状況

あてはまる項目に○を記入してください

昨年1年間で 受託（※）がありましたか

※ 受託とは、他社が行う製造・修理・役務提供等を請け負うことをいいます。ただし、コンビニエンスストアなどフランチャイズ等の形態や建設工事の受託は除きます

① 受託があった

② 受託がなかった (設問14へ)

受託の内容に該当するすべての項目に○を記入してください

製造の受託	他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料 他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと	①
修理の受託	他社が請け負っている部品の修理 他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと	②
情報成果物作成の受託	他社が行うプログラム作成 テレビ番組作成 工業デザイン グラフィックデザインの提供などを請け負うこと	③
役務提供の受託 (上記以外)	他社が行う運送・物品の倉庫保管 情報処理 メンテナンス (ビル 自動車 機械等) 顧客サポート (アフターサービス コールセンター等) などの役務提供を請け負うこと	④

受託額の売上げに占める割合 (金額ベース)

あてはまる項目に○を記入してください

50%未満	①
50%以上100%未満	②
100%	③

その受託の大半は特定の1企業からですか

① はい ② いいえ

(参考) 中小企業実態基本調査(一般統計調査) 調査票等
調査票甲(個人・法人企業用)

5. 受託の状況

【主たる事業が「建設業」の場合(「問12 売上(収入)金額の内訳」で「①建設事業の収入」の割合が最も大きかった方)は記入不要です。「6. 委託の状況」問17へお進みください。】

問16 平成23年中に、左ページ(8ページ)問16の記入説明に掲げる受託(※2)がありましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。(※建設工事の受託は除きます。)

※2 受託とは、他社が主業として行う製造・修理・役務提供等を依頼されることをいいます。ただし、建設工事の受託は除きます。

1. 受託があった 2. 受託がなかった

問16付問1 問16で「1. 受託があった」を選んだ方のおうかがいします。
平成23年中に受託した金額を記入してください(金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください)。

受託の金額	千億	百億	十億	億	千万	百万	万	千	.000 円

(記入要領)

【問16】の受託の内容は以下のとおりです。(※建設工事の受託は除きます。)

① 製造の受託	他社が主業として販売する物品・製造請負品・部品・原材料、自己使用する物品・金型などの製造を依頼されること。
② 修理の受託	他社が主業として請け負っている物品の修理、他者の自己使用する物品の修理を依頼されること。
③ プログラム作成の受託	他社が行うプログラム作成を依頼されること。
④ プログラム作成の受託以外の情報成果物作成の受託	他社が主業として行うテレビ番組作成・工業デザイン・グラフィックデザインの提供などを依頼されること。
⑤ 役務提供の受託	他社が主業として行う運送・物品の倉庫保管・情報処理の役務提供を依頼されること。 ※ 建設業を営む者が請け負う建設工事の受託は含まれません。
⑥ 上記⑤以外の役務提供の受託	他社が主業として行うメンテナンス(ビル、自動車、機械等)・顧客サポート(アフターサービス、コールセンター等)などの役務提供を依頼されること。 ※ 建設業を営む者が請け負う建設工事の受託は含まれません。

調査票乙(法人企業用)

5. 受託の状況

【主たる事業が「建設業」の場合(「問15 売上高の内訳」で「①建設事業の収入」の割合が最も大きかった方)は記入不要です。「6. 委託の状況」問20へお進みください。】

問19 平成23年度の決算期間中に、問19付問1に掲げる1～6の受託(※1)がありましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

※1 受託とは、他社が主業として行う製造・修理・役務提供等を依頼されることをいいます。ただし、建設工事の受託は除きます。

1. 受託があった 2. 受託がなかった → 問20へお進みください

【以下の問19付問1、問19付問2は、問19で「1. 受託があった」を選んだ方のおうかがいします。】

問19付問1 受託の内容に該当する番号すべてに○をつけてください。(※建設工事の受託は除きます。)

1. 製造の受託	4. プログラム作成の受託以外の情報成果物作成の受託
2. 修理の受託	5. 役務提供の受託 (他社が行う運送、物品の倉庫保管、情報処理の役務提供を御社が受託)
3. プログラム作成の受託	6. 上記5以外の役務提供の受託

問19付問2 上記 問19付問1の1～6のいずれかの受託を行っている場合は、以下の①～③にお答えください。(金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください)。

① 受託先の企業数及び受託の金額を、国内、海外別に記入してください。

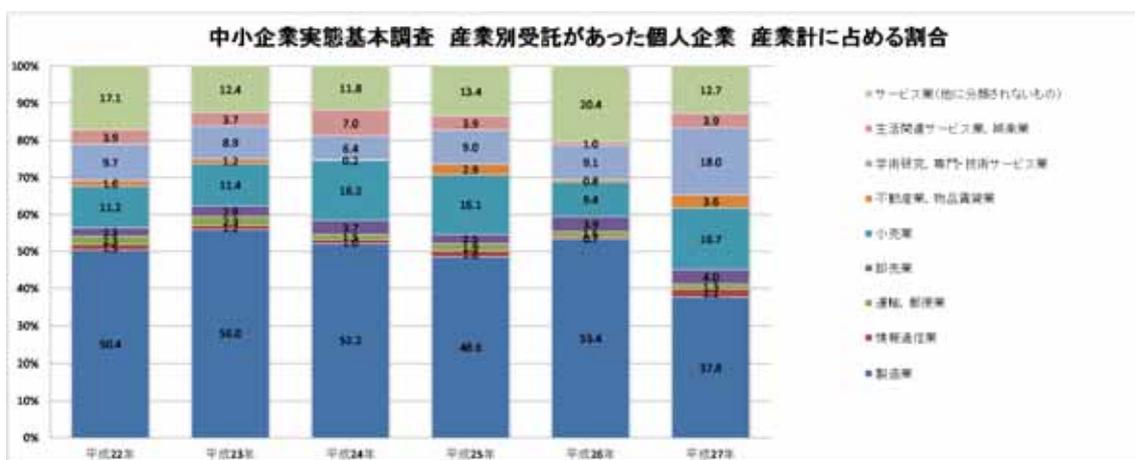
中小企業実態基本調査 受託の状況

・母集団個人企業数に対する割合（平成 27 年結果）

	母集団 個人企業数	受託があった 個人企業数	割合（％）
合計	1,546,549	19,455	1.3
製造業	143,544	7,350	5.1
情報通信業	1,875	410	21.9
運輸業，郵便業	15,254	252	1.7
卸売業	44,753	771	1.7
小売業	389,052	3,247	0.8
不動産業，物品賃貸業	139,132	693	0.5
学術研究，専門・技術サービス業	94,325	3,497	3.7
宿泊業，飲食サービス業	372,375	0	0.0
生活関連サービス業，飲食業	291,707	762	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	54,533	2,471	4.5

建設業は回答対象外

・受託があった個人企業数に対する産業別割合（平成 22～27 年）



【留意事項】

- ・フランチャイズチェーン等（例：コンビニエンスストア）については、アンケート結果により、調査対象者自身が他社からの請負で行っているものと認識しているケースが多く、正確な回答を確保する観点から回答対象者としていない。
- ・建設業については、ほぼすべての調査対象者が「受託有り」に該当することが想定（ ）されることから回答対象としていない。

中小企業実態基本調査結果（平成 27 年）における、工事の受注状況（建設業）

母集団個人企業数：135,441

受注があった個人企業数：135,441

(4) 「設備取得状況」(新調査票イメージ：第3面 - 14)

< 項目削除の趣旨 >
 記入頻度が低く、精度確保が困難な設備投資内訳を削除するもの

【前回提示のイメージ】

11 設備投資		総額に変更		・昨年新規に取得した額を記入 ・中古、土地購入を除く	
1 設備投資額(総額) 億	<input type="text"/>	000円	3 土地購入 削除 千円	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	千円
2 車両 機械 工具 削除 千円	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	千円	4 土地の整備 削除 千円	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	千円

【前回の議論】

- ・土地購入を除くのは問題ないが、中古を除くのは実態とは異なってくると思う。SNA推計上での利用では新規設備投資のみで問題ないが、個人事業主では、中古設備を購入するケースが多いので、把握すべきではないのか。

【再提案イメージ】

14 設備取得状況 ・耐用年数が1年以上で 取得価格が10万円以上のものについて その金額を記入してください ・昨年1年間に 現物を取得したものについて 記入してください ・分割払による購入であっても 現物を取得した時点で その総額を記入してください ・土地の購入代金は含めません	(1) 新規設備取得額
	億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円
	(2) 中古設備取得額
	億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円

(5)金額項目の表示変更及び端数処理

< 表示変更の趣旨 >
 単位の記入誤り防止の観点から改善するもの

【前回の議論】

- ・千円を000円とするのは理解できるが、四捨五入の扱いはどうなるのか。

【対応】

金額項目の端数処理については、見直し後は千円未満を四捨五入とする。

(参考)

平成28年経済センサス-活動調査、工業統計等 万円未満を四捨五入

サービス産業動向調査、中小企業実態基本調査 千円未満を四捨五入

(6) 「営業経費」(新調査票イメージ：第3面 - 15)

<項目削除の趣旨>
 記入頻度が低く、また、確定申告書類から転記対応ができない項目について、精度確保が困難なため削除するもの

【前回提示のイメージ】

10 営業経費 家計と営業で共通の場合は あん分し 営業用の分のみを記入してください

(1) 営業経費の合計金額

営業経費の合計金額は 従業員(パート・アルバイト含む)の給料賃金を含めた金額を記入してください
 家族従業者 青色事業専従者に支払った給料賃金は含めません

(2) 営業経費のうち 次に掲げる科目

ア 租税公課	000000円	カ 外注工費	000000円
イ 損害保険料	000000 円	キ 利子割引料	000000 円
ウ 減価償却費	000000円	ク 地代家賃	000000円
エ 福利厚生費	000000円	コ 賃借料	000000 円
オ 給料賃金	000000円	機械 貸付本などのリース料等	

家族従業者 青色事業専従者に支払った給料賃金は含めません

【前回の議論】

- ・損害保険料については、保険会社から通知はきても、整理されていないものと思料。
- ・利子割引料については、SNAで利用しているので必要なのではないか。
- ・青色申告で、賃借料の欄がないので、回答できないというのは理解できる。

【再提案イメージ】(賃借料のみ削除)

<p>15 営業経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年1年間の 営業経費を記入してください ・ 家計と営業経費が共通の場合は あん分し 営業経費のみを記入してください ・ 常用雇用者(パート・アルバイトを含む) 臨時雇用者の給料賃金を含めた金額を記入してください ・ 家族従業者 青色事業専従者に支払った給料賃金は含めません 	<p>(1) 営業経費の合計金額</p> <p>000000円</p> <p>(2) 営業経費のうち 次に掲げる科目を記入してください</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 租税公課</td> <td>000000円</td> <td>オ 給料賃金</td> <td>000000円</td> </tr> <tr> <td>イ 損害保険料</td> <td>000000円</td> <td>カ 外注工費</td> <td>000000円</td> </tr> <tr> <td>ウ 減価償却費</td> <td>000000円</td> <td>キ 利子割引料</td> <td>000000円</td> </tr> <tr> <td>エ 福利厚生費</td> <td>000000円</td> <td>ク 地代家賃</td> <td>000000円</td> </tr> </table>	ア 租税公課	000000円	オ 給料賃金	000000円	イ 損害保険料	000000円	カ 外注工費	000000円	ウ 減価償却費	000000円	キ 利子割引料	000000円	エ 福利厚生費	000000円	ク 地代家賃	000000円
ア 租税公課	000000円	オ 給料賃金	000000円														
イ 損害保険料	000000円	カ 外注工費	000000円														
ウ 減価償却費	000000円	キ 利子割引料	000000円														
エ 福利厚生費	000000円	ク 地代家賃	000000円														

(7)「事業経営上の問題点」及び「今後の事業展開」(新調査票イメージ：第4面 - 19、20)

< 修正の趣旨 >

選択肢が多いため、記入しやすいように改善

【前回提示のイメージ】

15 事業経営上の問題点		・あてはまる問題点すべてに○を記入してください。 ・そのうち大きな問題点一つだけに○を記入してください。		
		あてはまる問題点 (複数選択可)	大きな問題点 (一つだけ選択)	
コストの増加	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
自社以外に係る要因	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
自社に係る要因	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
他に問題点があれば右の枠の中に 記入してください	<input type="text"/>			
16 今後の事業展開		・あてはまる主な項目を一つだけ選び○を記入してください。		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡大				
└─┬─┘	法人化の予定	<input checked="" type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 未定
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の縮小 (休業、廃業予定を含む)				
<input checked="" type="checkbox"/> その他				
右の枠内に記入してください	<input type="text"/>			

【前回の議論】

- ・(二次利用を視野に、)現行の詳細な項目の方が、多変量解析に使えるものとする。
- ・都道府県別の表章については、簡素化が現実的

【再提案イメージ】

- ・ 利活用の観点、設計を変更した場合に結果への影響などを踏まえ、現行の構造調査票の設計のとおりとする。

<p>19 事業経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ あてはまる問題点はすべてに○を記入してください ・ 大きな問題点は一つだけに○を記入してください 	<table border="1"> <tr> <td>大手企業・同業者との競争の激化</td> <td>(1)</td> <td>(ア)</td> </tr> <tr> <td>需要の停滞(売上の停滞・減少)</td> <td>(2)</td> <td>(イ)</td> </tr> <tr> <td>製品・商品ニーズの変化への対応</td> <td>(3)</td> <td>(ウ)</td> </tr> <tr> <td>建物・設備の狭小・老朽化</td> <td>(4)</td> <td>(エ)</td> </tr> <tr> <td>資金繰りの悪化</td> <td>(5)</td> <td>(オ)</td> </tr> <tr> <td>従業員の確保難・人材不足</td> <td>(6)</td> <td>(カ)</td> </tr> <tr> <td>人件費の増加</td> <td>(7)</td> <td>(キ)</td> </tr> <tr> <td>後継者難</td> <td>(8)</td> <td>(ク)</td> </tr> <tr> <td>原材料価格・仕入価格の上昇</td> <td>(9)</td> <td>(ケ)</td> </tr> <tr> <td>販売価格の低下・値引き要請</td> <td>(10)</td> <td>(コ)</td> </tr> <tr> <td>家賃・地代の上昇</td> <td>(11)</td> <td>(サ)</td> </tr> </table>	大手企業・同業者との競争の激化	(1)	(ア)	需要の停滞(売上の停滞・減少)	(2)	(イ)	製品・商品ニーズの変化への対応	(3)	(ウ)	建物・設備の狭小・老朽化	(4)	(エ)	資金繰りの悪化	(5)	(オ)	従業員の確保難・人材不足	(6)	(カ)	人件費の増加	(7)	(キ)	後継者難	(8)	(ク)	原材料価格・仕入価格の上昇	(9)	(ケ)	販売価格の低下・値引き要請	(10)	(コ)	家賃・地代の上昇	(11)	(サ)	<table border="1"> <tr> <th>あてはまる問題点 (1～11のうち 複数選択可)</th> <th>大きな問題点 (ア～サ から 一つだけ選択)</th> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>(ア)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>(イ)</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>(ウ)</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>(エ)</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>(オ)</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>(カ)</td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>(キ)</td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>(ク)</td> </tr> <tr> <td>(9)</td> <td>(ケ)</td> </tr> <tr> <td>(10)</td> <td>(コ)</td> </tr> <tr> <td>(11)</td> <td>(サ)</td> </tr> </table>	あてはまる問題点 (1～11のうち 複数選択可)	大きな問題点 (ア～サ から 一つだけ選択)	(1)	(ア)	(2)	(イ)	(3)	(ウ)	(4)	(エ)	(5)	(オ)	(6)	(カ)	(7)	(キ)	(8)	(ク)	(9)	(ケ)	(10)	(コ)	(11)	(サ)
大手企業・同業者との競争の激化	(1)	(ア)																																																									
需要の停滞(売上の停滞・減少)	(2)	(イ)																																																									
製品・商品ニーズの変化への対応	(3)	(ウ)																																																									
建物・設備の狭小・老朽化	(4)	(エ)																																																									
資金繰りの悪化	(5)	(オ)																																																									
従業員の確保難・人材不足	(6)	(カ)																																																									
人件費の増加	(7)	(キ)																																																									
後継者難	(8)	(ク)																																																									
原材料価格・仕入価格の上昇	(9)	(ケ)																																																									
販売価格の低下・値引き要請	(10)	(コ)																																																									
家賃・地代の上昇	(11)	(サ)																																																									
あてはまる問題点 (1～11のうち 複数選択可)	大きな問題点 (ア～サ から 一つだけ選択)																																																										
(1)	(ア)																																																										
(2)	(イ)																																																										
(3)	(ウ)																																																										
(4)	(エ)																																																										
(5)	(オ)																																																										
(6)	(カ)																																																										
(7)	(キ)																																																										
(8)	(ク)																																																										
(9)	(ケ)																																																										
(10)	(コ)																																																										
(11)	(サ)																																																										
<p>他に問題点があれば右の枠内に記入してください</p>		<div style="border: 1px solid black; height: 45px;"></div>																																																									
<p>20 今後の事業展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ あてはまる主な項目を一つだけ選び○を記入してください 	<table border="1"> <tr> <td>事業拡大・店舗の増設を図りたい</td> <td>(1)</td> </tr> <tr> <td>事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい</td> <td>(2)</td> </tr> <tr> <td>経営の多角化を図りたい</td> <td>(3)</td> </tr> <tr> <td>事業の専門化を図りたい</td> <td>(4)</td> </tr> <tr> <td>現状のままを維持したい</td> <td>(5)</td> </tr> </table>	事業拡大・店舗の増設を図りたい	(1)	事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい	(2)	経営の多角化を図りたい	(3)	事業の専門化を図りたい	(4)	現状のままを維持したい	(5)	<table border="1"> <tr> <td>事業の規模を縮小したい</td> <td>(6)</td> </tr> <tr> <td>転業したい</td> <td>(7)</td> </tr> <tr> <td>休業したい</td> <td>(8)</td> </tr> <tr> <td>廃業したい</td> <td>(9)</td> </tr> <tr> <td>特に考えたことはない</td> <td>(10)</td> </tr> </table>	事業の規模を縮小したい	(6)	転業したい	(7)	休業したい	(8)	廃業したい	(9)	特に考えたことはない	(10)																																					
事業拡大・店舗の増設を図りたい	(1)																																																										
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい	(2)																																																										
経営の多角化を図りたい	(3)																																																										
事業の専門化を図りたい	(4)																																																										
現状のままを維持したい	(5)																																																										
事業の規模を縮小したい	(6)																																																										
転業したい	(7)																																																										
休業したい	(8)																																																										
廃業したい	(9)																																																										
特に考えたことはない	(10)																																																										
<p>その他 (11) 右の枠内に記入してください</p>		<div style="border: 1px solid black; height: 45px;"></div>																																																									
<p>21 法人化の予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ あてはまる項目に○を記入してください 	<p>(1) ある</p>	<p>(2) ない</p>	<p>(3) 未定</p>																																																								

2 前回の研究会からの新規に提示する案について

(1) 「名称及び電話番号」、「所在地」(新調査票イメージ：第1面 - 1、2)

1 名称及び電話番号 ・印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください	フリガナ	プレプリント		
	正式名称	統計商店		
	通称名	〇〇マート 〇〇店		
	電話番号	プ(0293)リ2シ4-X X X X		
2 所在地 ・印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください	郵便番号	都道府県名	市区町村名	
	9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 X Y Z	〇〇県	プレプリント市	
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等		
	プ〇町ズ丁目ノト	プレ(ビル)シビル		

【追加の理由】

調査対象は原則3年間(3回)続けて調査依頼をすることから、誤った事業所名称や所在地等に郵送し続けることを避けるため、最新の情報に更新する必要がある。なお、プレプリントの活用により記入者負担の軽減を図ることとする。

(2) 「事業所の状況」(新調査票イメージ：第1面 - 3)

3 事業所の状況 ・昨年1年間で状況に変更があった場合は、あてはまる項目に○を記入してください ・現状と変化のない場合は、記入の必要はありません	① 移転 ② 廃業	③ 休業 ④ 法人化済	休業の場合 昨年1年間のうち 休業期間を記入してください <input type="text"/> か月間 法人化済の場合 法人化した時期を記入してください <input type="text"/> 月 1 から12までの数を記入してください 廃業の場合は これ以降の設問への回答は不要です
---	--------------	----------------	--

【追加の理由】

現行調査では、調査員が把握していた情報であるが、郵送調査に変更となるため、移転等の状況について調査事項として設定する。

なお、廃業した事業所については、調査票への回答は不要であり、休業の期間及び法人化した時期については売上高等の経理項目に影響を及ぼすため、把握する必要がある。

3 前回の研究会の新調査票イメージからの修正について

(1) 「事業主の男女の別及び年齢」(新調査票イメージ：第1面 - 4)

4 事業主の男女の別及び年齢 ・あてはまる項目に○を記入してください	(1) 男女の別	(2) 年齢			
	① 男 ② 女	① 30歳未満 ⑤ 60～69歳	② 30～39歳 ⑥ 70～79歳	③ 40～49歳 ⑦ 80歳以上	④ 50～59歳

【追加の理由】

従業者数を男女別に変更するため、事業主についても追加をする。

(2) 家族従業者の取扱いについて（新調査票イメージ：第1面 - 7）

< 修正の趣旨 >

家族従業者の取扱いについて、現行有給の者も含んでいるものを、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）に基づく統計間の比較可能性の観点で踏まえ、有給の者は「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含めることとするもの

調査名	内容
経済センサス	<p>無給の家族従業者 個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。 家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。 (用語の解説より)</p>
現行 個人企業経済調査	<p>家族従業者 事業主と生計を共にしている家族で、事業に従事している人。給料を支払っていても、事業主と生計を共にしている家族であれば、家族従業者とします。 (調査票より)</p>

修正の影響等

- ・有給の家族従業者の取扱いを修正することによる、営業経費部分の給料賃金の取扱いについては、個人企業経済調査では、青色申告書の決算書における給料賃金と取扱いを合わせ、営業経費の給料賃金に含めないこととしている。

青色申告書の決算書（損益計算書）は、給料賃金と専従者給与（家族従業者に支払った給料賃金）の欄があり、給料賃金は家族従業者に支払った給料賃金（専従者給与）を含まないとされている。

- ・現行の調査票においても、家族従業者等に支払った給料賃金は含めない旨と明記されており、見直し後の調査票においても同様に明記する予定としていることから、給料賃金の記入では、混乱はないものと考えられる。
- ・今回の見直しに伴い、従業者規模別の結果表による「家族従業者」、「雇用者」については、時系列結果の比較はできなくなる。

現行個人企業経済調査の結果表では、雇用者1人当たりの平均賃金の表は作成していない。

【再提示イメージ】

<p>7 従業者数 ・ 6月1日現在の人数を記入してください 家族従業者・・・事業主と生計を共にしている家族で 事業に従事している人 常用雇用者・・・期間を定めずに若しくは1か月以上の期間を定めて雇用した人 臨時雇用者・・・雇用期間が1か月未満又は 日々雇用した人</p>	<p>無給の家族従業者</p>	男 <input type="text"/> 人	女 <input type="text"/> 人
	<p>常用雇用者 (有給の家族従業者 パート・アルバイトを含む)</p>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人
	<p>臨時雇用者</p>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人

(参考) 青色申告書 損益計算書

計 算 書 (自 1 月 1 日 至 12 月 31 日)

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	
消耗品費 ⑰	378000	繰戻引当金・準備金等	貸倒引当金 ⑳	64460
減価償却費 ⑱	1436941		計 ㉑	64460
福利厚生費 ㉒	173000		専従者給与 ㉒	1200000
給料賃金 ㉓	2625000		貸倒引当金 ㉓	74140
外注工賃 ㉔			計 ㉔	1274140
利子割引料 ㉕	128000		青色申告特別控除前の所得金額 (㉓+㉔-㉕)	4118379
地代家賃 ㉖	120000		青色申告特別控除額 ㉖	650000
貸倒金 ㉗				

出典：国税庁 青色申告決算書（一般用）の書き方

(参考) 現行の構造調査票 「10 営業経費」

オ 給料賃金 千円

[家族従業者 青色事業専従者に支払った給料賃金は含めません]

(3) 「営業用建物と自宅用建物の別」(新調査票イメージ：第4面 - 18)

<新設の趣旨>
 個人企業では、1階が事業所で2階が自宅など、自宅分と事業所分の切り分けがあいまいな場合が想定され、自宅と事業所が同一か否かを明らかにすることにより、経費等への影響を分析することが可能となることから、実態を把握するもの

【前回提示のイメージ】

新設3 営業用住所の有無
 事業を行っている建物とご自身が住んでいる建物は別ですか。

はい (建物は別)

いいえ (建物は同じ)

【再提示イメージ】

・より分かりやすいようにレイアウトを変更

<p>18 営業用建物と自宅用建物の別</p> <p>・営業用に使用している建物と事業主が住んでいる建物は別ですか あてはまる項目に○を記入してください</p>	<p>① 建物は別</p> <p>② 建物は同じ</p>
--	------------------------------